

半期 ディスクロージャー誌

(信用事業を中心とした経営内容)

平成19年度 上半期

〔平成19年 1月 1日から
平成19年 6月30日まで〕

2007

信頼・安心 JAたんなん



福井丹南農業協同組合

ディスクロージャーとは、農業協同組合法第54条の3に規定する「信用事業及び財産の状況に関する説明書類」のことです

半期ディスクロージャー

平成19年1月1日～平成19年6月30日

1. 当JAの概要

名 称	福井丹南農業協同組合		
代 表 理 事 組 合 長	堀 勝 實		
本 店 所 在 地	福井県鯖江市上河端町18-6		
支 店 等	支 店	5ヶ所	
	出 張 所	8ヶ所	
	事 業 所	13ヶ所	
職 員 数	正職員数	200人	
組 合 員 数	正組合員	4,345人	
	准組合員	5,137人	(6月末現在)
出 資 金	1,601,688千円		

注) 正職員数に、臨時職員は含んでいません。

2. 地域貢献活動

(1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、鯖江市、越前市のうち旧今立町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献につとめています。

(2) 地域からの資金調達の状況

貯金商品

組合員をはじめ、地域の皆様の幅広いニーズにお応えするため、目的・期間・金額にあわせてご利用いただける各種貯金を取り扱っております。

貯 金 の 種 類	特 色	期 間	お 預 入 金 額
総 合 口 座	普 通 貯 金	出し入れ自由	1円以上
	定 期 貯 金		
	期 日 指 定 定 期 貯 金		
	ス ー パ ー 定 期		
	大 口 定 期 貯 金		
変 動 金 利 定 期 貯 金	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、「貯める・増やす・借りる・払う（公共料金・クレジット等）・受け取る（給与・年金・配当金等）」の5つの機能を備えた便利さ抜群の口座です。また、お預かりしている定期貯金の90%（定期積金は掛込額の90%）、または300万円のうちいずれか少ない金額まで自動的に借りることができますので、公共料金等の口座振替に安心してご利用いただけます。キャッシュカード・JAカードをセットされると、さらに便利です。	「定期貯金」欄に同じ。（但し、定型方式のみセット可能です。）	
定 期 積 金	「定期積金」欄に同じ。		

貯金の種類		特 色	期 間	お預入金額
要 求 払 貯 金	当座貯金	会社等を経営される皆様が、安全で便利な小切手、手形をご利用いただける貯金です	出し入れ自由	1円以上
	普通貯金	お出し入れが自由にできるサイフがわりの便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	普通貯金無利息型 (決済用)	貯金保険制度により全額保護されますが、お利息はつきません。	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄貯金	自由に引き出せる一方、残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。普通貯金との間で資金を移動させるスウィングサービスの取扱ができます。	出し入れ自由	1円以上
	通知貯金	まとまった資金の短期運用にご利用いただけます。	7日間以上	1万円以上
定 期 貯 金	期日指定定期貯金	1年複利の有利な貯金です。期間は最高3年ですが、1年目以降は自由にお引き出しできます。	3年 (据置期間1年)	1万円以上
	自由金利型 定期貯金(M型) (スーパー定期)	金利は市場実勢に応じて決定します。期間は1ヶ月から10年までお選びいただけ、預入金額が300万円以上になると一層有利な金利が適用になります。個人のお客様の場合、3年から5年ものが半年複利で運用できます。	1ヶ月以上 5年以下・ 7年・10年	1万円以上 1千万円未満
	積立定期貯金	目標日を指定して積立を行ったり、エンドレス方式で積立を行なうことができます。	1年以上 (据置3ヶ月)	1回当たり 1,000円以上
	自由金利型定期貯金 (大口定期貯金)	金利は市場実勢に応じて決定します。大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。	1ヶ月以上 5年以下・ 7年・10年	1千万円以上
	変動金利定期貯金	市場実勢に応じて6ヶ月毎にお預かり利率が変動する貯金です。期間は、3年で個人の方は半年複利の運用が可能です。	3年	1万円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヶ月以上 5年以内	1回当たり 1,000円以上	
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。必要なときには、満期日前に譲渡することができます。	預入日の翌日 から5年以下	5千万円以上 1,000万円単位	

(3) 地域への資金供給の状況

制度融資取扱状況

(単位：千円)

農業制度資金とは、農業の担い手が規模拡大や経営改善をはかるうとする場合や、新しい分野への投資をはかる場合などに、必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

	残高
農業近代化資金	71,756
農林漁業金融公庫資金	108,238
合 計	179,994

融資商品

農業者の皆さまには、JA独自の営農資金をご用意しております。その他にも事業資金、資産運用資金、住宅ローン、教育ローン、マイカーローンなど、組合員をはじめ地域の皆さまの事業や暮らしに必要な資金をご融資しております。

詳しい融資商品は次のとおりです。

《生活向上を応援する資金》

資金名	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資額	融資期間及び返済方法	保証及び担保
特別農業資金 農林業経営改善資金 農産物見返資金	農業を営む一定の要件を満たしている方。	農業経営に必要な資金にお使いいただけます。	事業費の範囲内	25年以内 原則として元金均等	連帯保証人1名以上、必要により担保を差し入れていただきます。
集落営農支援資金	集落営農組織	集落営農の設立及び施設・機械の取得資金にお使いいただけます。	事業費の範囲内	15年以内 原則として元金均等	保証機関の保証及び必要により連帯保証人・担保をいただきます。
住宅資金 JA住宅ローン JAバンクローン (長期固定・金利選択型) (変動金利型)	満20才以上66才未満(完済時80才未満)で、その他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、増改築、購入及び借換資金等にお使いいただけます。	50万円以上7,000万円以内(但し住宅ローン5,000万円以内)	3年以上35年以内元金均等または元利均等	保証機関の保証及び必要により連帯保証人をいただきます。ご融資対象の土地建物の担保が必要です。
JAクローバローン	満20才以上(完済時71才未満)でその他一定の要件を満たしている方。	ご自由です。(事業資金、負債整理資金を除く。)	税込年収以内かつ300万円以内	6ヶ月以上5年以内元金均等または元利均等	保証機関の保証をご利用いただけます。必要により連帯保証人をいただくことがあります
JAフリーローン			100万円以内		
JAマイカーローン (固定金利型) (変動金利型) (CF変動金利型)	満18才以上(完済時71才未満)でその他一定の要件を満たしている方。	自動車購入資金車検費用等にお使いいただけます	10万円以上500万円以内 但し、組合員以外は300万円以内	6ヶ月以上7年以内元金均等または元利均等(CF型は8年以内)	保証機関の保証をご利用いただけます。
らくらくキャッシュ JAカードローン JAミニカードローン	満20才以上70才未満でその他一定の要件を満たしている方。	ご自由です。	50万円以内 20万円以内	毎月分割返済 随時返済	保証機関の保証をご利用いただけます。
JA教育ローン (固定金利型) (変動金利型)	満20才以上(完済時71才未満)でその他一定の要件を満たしている方。	ご子弟の入学金や授業料等の支払い、生活費等にお使いいただけます。	税込年収以内かつ500万円以内	在学期間+7年以内元金均等または元利均等	保証機関の保証をご利用いただけます。必要により連帯保証人をいただくことがあります。
生活改善資金 (固定金利型) (変動金利型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方。	生活に必要な資金にお使いいただけます	500万円以内	13年6ヶ月以内 原則として元金均等(お使いみちで期間が異なります)	連帯保証人1名以上、必要により担保を差し入れていただきます。

《組合員が経営する事業の発展を応援する資金》

農業外事業資金 (固定金利型) (変動金利型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方。	事業に要する運転資金、施設の造成・取得又は改良するための資金にお使いいただけます	運転資金は必要額の範囲内、設備資金は事業費の80%以内	原則とし15年以内元金均等	連帯保証人2名以上、必要により担保を差し入れていただきます。
アクティブ (固定金利型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方。	生活または事業に必要な一時的な資金にお使いいただけます。	1,000万円以内 7~8月 11~12月の期間限定	2年以内原則として年4回以上の元金均等又は元利均等	連帯保証人1名以上、必要により担保を差し入れていただきます。
オーナーズローン (固定金利型) (変動金利型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方。	マンション・店舗等の建設、賃貸施設資金、相続税納税資金、相続対策に必要な資金にお使いいただけます。	必要とする資金額	原則20年以内元金均等又は元利均等	連帯保証人1名以上、必要により担保を差し入れていただきます。

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項

文化・スポーツ活動

フレッシュミズをはじめとする部員の体力づくりと親睦を深める為『ユニホック大会』（軽スポーツ）を開催し、仲間づくりの輪を広げています。



チャグリンフェスタ
(さつまいも苗植え)

農の学習会（ボカシ作り）



福祉・たすけあい組織の活動

いつまでもお元気で長生きをしていただくことを目的に、JAたんなん管内の各集落に於いて、愉快で楽しい『いこいの場』を開催しています。

訪問介護・福祉用具貸与サービスも行っています。何でもお気軽にご相談下さい。



ユニホック大会

女性部・農業にかかわる活動

食農教育や地産地消を中心とした『食の安全・安心』に取り組んでいます。



山菜料理講習会



いこいの場

情報提供の活動

【広報誌の発行】

広報誌『かけはし』を毎月発行し、営農や生活に役立つ情報誌として、また、地域の皆さまの暮らしを紹介する交流誌として、より良い紙面づくりに取り組んでいます。

【ホームページの公開】

JAたんなんホームページにより細やかで迅速な情報提供を行い、事業案内や商品のキャンペーン情報等を掲載しています。



JAたんなんホームページ

3. 主要勘定の状況

(単位：千円)

	平成19年6月末	平成18年12月末	平成18年6月末
貯金	77,056,614	75,902,402	75,061,629
貸出金	35,744,891	36,104,850	37,592,141
預金	42,143,917	40,094,305	39,310,662
有価証券	710,498	730,780	746,622

4. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：千円)

債権区分	平成19年6月末	平成18年12月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,744,971	1,669,552	75,419
危険債権	1,194,559	966,831	227,728
要管理債権	451,274	575,124	-123,850
正常債権	32,474,924	33,006,291	-531,367
合計	35,865,728	36,217,798	-352,070

注) 債権額は、貸出金・信用未収利息・信用仮払金等、信用事業総与信額（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、更生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

(3) 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（(1)及び(2)に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（(1)及び(2)に該当する債権や3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5. 単体自己資本比率（国内基準）

平成19年6月末	平成18年12月末
12.85%程度	13.22%

注) 平成19年6月末（見込）の自己資本比率は、平成18年度の剰余金処分後の自己資本の額を基準として、平成19年6月末時点の利益（仮決算値）を加味した自己資本（外部流出予定額は控除していません。）を、また、リスクアセットは平成19年6月末時点の資産額（仮決算値）に基づき算出しています。

6. 有価証券等時価情報

(単位：千円)

種類	平成19年6月末			平成18年6月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的	652,425	659,584	7,159	688,539	697,264	8,725
その他	58,073	56,744	1,329	58,083	56,074	2,009
合計	710,498	716,328	5,830	746,622	753,338	6,716

注) 1. 平成19年6月末の有価証券の時価は、6月末日における市場価格等に基づく時価としています。

2. 取得価額は、償却原価法適用前、減損処理前のものです。